



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 TDCソフト株式会社  
コード番号 4687 URL <https://www.tdc.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 裕嘉  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 河合 靖雄  
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信)

上場取引所 東

TEL 03-6730-8111

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	35,242	14.0	3,458	16.6	3,714	20.5	2,490	20.4
2022年3月期	30,925	13.3	2,967	25.8	3,082	20.2	2,069	20.9

(注) 包括利益 2023年3月期 2,659百万円 (19.1%) 2022年3月期 2,157百万円 (0.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	104.33		15.7	16.9	9.8
2022年3月期	85.82		14.3	15.5	9.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	22,771	16,409	72.1	688.47
2022年3月期	21,072	15,255	72.4	632.64

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,409百万円 2022年3月期 15,255百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,951	354	1,440	12,010
2022年3月期	2,174	2	547	11,702

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		30.00	30.00	734	34.9	5.0
2023年3月期		15.00		30.00	45.00	1,089	43.1	6.8
2024年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		38.0	

(注) 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳記念配当15円00銭(創業60周年記念の記念配当)

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,730	5.6	1,580	14.7	1,650	14.2	1,100	15.5	46.15
通期	37,300	5.8	3,550	2.6	3,750	1.0	2,510	0.8	105.31

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	25,113,600 株	2022年3月期	25,113,600 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,278,439 株	2022年3月期	1,000,159 株
期中平均株式数	2023年3月期	23,867,010 株	2022年3月期	24,108,903 株

(注) 期末自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2023年3月期369,400株、2022年3月期376,200株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年3月期370,406株、2022年3月期380,762株)

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	32,739	11.9	3,269	16.8	3,427	18.0	2,309	18.2
2022年3月期	29,248	13.3	2,797	26.6	2,905	21.6	1,953	23.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	96.78	
2022年3月期	81.03	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	21,492	15,568	15,568	15,568	72.4	653.17	653.17	
2022年3月期	20,126	14,590	14,590	14,590	72.5	605.10	605.10	

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,568百万円 2022年3月期 14,590百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) サステナビリティへの取り組み	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、感染拡大防止と社会経済活動の両立が進み、回復基調が続くものの、円安・金融資本市場の変動、世界的なインフレの進行等が、個人消費や経済活動に大きな影響を与え、未だ不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、事業の強化や変革を推進するデジタルトランスフォーメーション(以下DX)関連の需要は旺盛な状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは2022年4月から2025年3月における中期経営計画「Shift to the Smart SI Plus」を策定しております。当中期経営計画では、市場や社会の潜在ニーズを捉えた付加価値の高いITサービスを提供していく基本コンセプトを前中期経営計画から継続しており、デジタル技術の新たな潮流に対応した次世代型のシステムインテグレーション(以下SI)事業へと進化することをビジョンに掲げております。

このビジョンを実現するために、当社グループは三つの基本戦略を定めております。

一つ目の「高付加価値SIサービスの追求」では、顧客のDX推進に対して、最新の要素技術を活用して顧客の価値創造ニーズに応えるサービス事業を推進しております。二つ目の「SIモデル変革の推進」では、高付加価値SIサービスを実現するための基盤づくりや、高生産性と高品質を両立したSIプロセスの整備などをイノベーション的アプローチで実現し、他社との差別化を図る施策を推進しております。三つ目の「事業領域の拡大」では、多様な顧客のITニーズに対応するサービス・製品等の販売事業や、顧客のデジタル変革を戦略策定からサポートするコンサルティング事業、開発からスタートして運用・保守まで集約したマネージドサービスの提供等への事業領域拡大へ向けた施策を推進しております。

当期は、中期経営計画『Shift to the Smart SI Plus』に基づく取り組みを推進し、外部環境変化への柔軟な対応や、推進上の諸課題に確実に対応・改善を図ることを方針として参りました。主な取り組みは以下のとおりです。

#### ① 基本戦略「高付加価値SIサービスの追求」に関する取り組み

当社は、顧客の価値創造ニーズに応える高付加価値SIサービスを拡大するために、今後の社会やビジネスに大きなインパクトをもたらすテクノロジーを注力分野として見定め、人材育成や事業開発を積極的に行なってまいりました。特に、2020年3月期より重点戦略分野として定めているアジャイル関連事業、セキュリティ関連事業などが順調に拡大し、2023年3月期においては、当該事業の売上高は前年同期比60.1%増の8,630百万円、連結売上高構成比は前年同期から7.1ポイント増加し、24.5%を占めるまでに成長いたしました。

#### ② 基本戦略「SIモデル変革の推進」に関する取り組み

当期は、アジャイル関連事業やセキュリティ関連事業を始めとした高付加価値SIサービス領域においてエコシステム構築に向けたアライアンス契約締結先との協業推進に注力いたしました。

また、当社の提供サービスのさらなる品質向上や、開発プロジェクトにおける品質担保プロセスの効率化を図るためプロジェクトパフォーマンス評価システムの構築を推進する等、より高度な先端技術を活用したSIプロセスの効率化に向けた施策を推進しております。

#### ③ 事業領域の拡大

当期は、事業領域拡大のためのケイパビリティの獲得に向けた活動を推進いたしました。具体的にはマーケティング機能やプロダクトセールス機能の拡充によるサービス製品販売事業拡大や、ノウハウのアセット化やこれを用いた要員育成などコンサルティング事業拡大に向けた取り組みを推進いたしました。また、SI事業においても、維持・保守領域におけるマネージドサービスの提供等ビジネスボリューム拡大に向けた取り組みを推進しております。

④ 将来に向けた積極的な投資

当期は、期初から堅調な事業運営状況を鑑み、将来の更なる事業拡大に向けた投資活動をより積極的に実施しております。具体的には、社員がより意欲的に仕事に取り組める組織風土や働き方の仕組みなどの環境づくりを行うためのワークプレイス戦略への投資、人材確保やエンゲージメント向上に向けたブランディング戦略の推進、採用体制拡充、エデュケーション施策の強化、人事制度再構築等に向けた取り組み等の投資を推進しております。

これらの取り組みを推進した結果、当連結会計年度の業績は、売上高は35,242百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は3,458百万円（前年同期比16.6%増）、経常利益は3,714百万円（前年同期比20.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,490百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

## 【分野別の取組状況】

## &lt;ITコンサルティング&amp;サービス&gt;

ITコンサルティング&サービスはお客さまのDX推進に向けたIT戦略やシステム化構想の立案、技術コンサルティング、最新の技術や開発手法の教育サービスの提供や、自社開発のクラウドアプリケーションサービスの提供、BI（注1）/DWH（注2）、ERP（注3）/CRM（注4）等のソリューションサービスの提供を行っております。当期は、ITサービス管理、クラウドマネージドサービス関連のSaaS（注5）ソリューションサービス案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比47.9%増収の5,733百万円となりました。

## &lt;金融ITソリューション&gt;

金融ITソリューションは、金融業向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期はクレジット、保険関連のシステム開発案件等が堅調に推移し、売上高は前年同期比10.5%増収の15,900百万円となりました。

## &lt;公共法人ITソリューション&gt;

公共法人ITソリューションは、流通業、製造業、サービス業や公共向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、運輸業、鉄鋼業向けの開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比8.1%増収の9,511百万円となりました。

## &lt;プラットフォームソリューション&gt;

プラットフォームソリューションは、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当期は、クラウド関連のインフラ構築案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比6.2%増収の4,098百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	2022年3月期 連結累計期間		2023年3月期 連結累計期間		前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
ITコンサルティング&サービス	3,877	12.5%	5,733	16.3%	+47.9%
金融ITソリューション	14,393	46.6%	15,900	45.1%	+10.5%
公共法人ITソリューション	8,795	28.4%	9,511	27.0%	+8.1%
プラットフォームソリューション	3,858	12.5%	4,098	11.6%	+6.2%
合計	30,925	100.0%	35,242	100.0%	+14.0%

(注) 1 BI : Business Intelligenceの略。社内の情報を分析し、経営に生かす手法。

2 DWH : Data Ware Houseの略。データ分析や意思決定のために、基幹系など複数システムから必要なデータを収集し、目的別に再構成して時系列に蓄積した統合データベースのこと。

3 ERP : Enterprise Resources Planningの略。基幹系情報システムのこと。

4 CRM : Customer Relationship Managementの略。顧客管理システムのこと。

5 SaaS : Software as a Serviceの略。サーバで稼働するソフトウェアをサービスとして提供する形態のこと。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より1,698百万円増加し、22,771百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,459百万円増加し、18,827百万円となりました。その主な増減要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が889百万円、現金及び預金が307百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して239百万円増加し、3,943百万円となりました。その主な増減要因は、非連結子会社1社を連結子会社化したことによる関係会社株式300百万円減少及びのれん69百万円増加、その他差入保証金が311百万円、投資有価証券が64百万円増加したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して504百万円増加し、6,045百万円となりました。その主な増減要因は、買掛金が248百万円、未払費用が156百万円、未払法人税等が140百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して39百万円増加し、316百万円となりました。その主な増減要因は、退職給付に係る負債が38百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,154百万円増加し、16,409百万円となりました。その主な増減要因は、自己株式が299百万円増加したものの、利益剰余金が1,384百万円増加したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して307百万円増加し、12,010百万円（前期は11,702百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権及び契約資産の増加額814百万円、法人税等の支払い1,153百万円などがありましたが、税金等調整前当期純利益3,714百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは1,951百万円（前期は2,174百万円）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入93百万円などがありましたが、差入保証金の差入による支出515百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは△354百万円（前期は△2百万円）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払1,097百万円、自己株式の取得による支出304百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,440百万円（前期は△547百万円）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	70.1%	72.7%	73.3%	72.4%	72.1%
時価ベースの自己資本比率	129.1%	115.0%	131.7%	133.7%	155.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3年	0.3年	0.2年	0.2年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	505.2	391.9	684.2	620.8	567.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\* 連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



#### (4) 今後の見通し

堅調な市場環境を受け、中期計画の推進に向けて引き続き先端要素技術や人材の確保・育成に関する投資を積極的に図りつつ、事業拡大に向けた増床等に取り組んでまいります。

具体的な技術分野での投資は、アジャイル、セキュリティ、UXD、クラウドネイティブ、データアナリティクスプラットフォーム、フロントエンドフレームワーク、オートメーション・マネージドサービス等の今後のSI事業に大きく影響を及ぼす可能性の高い要素技術を先行し獲得する取り組みや、多様な顧客のITニーズに対応するサービス・製品開発を推進いたします。

人材分野での投資は、引き続き、ブランディング戦略の推進、採用体制拡充、エデュケーション施策の強化、人事制度再構築等に向けた取り組み等の投資を推進して参ります。また、エンゲージメント向上に向けたワークプレイス戦略の一環として「Smart Work構想」を推進し、多様な人材がより意欲的に仕事に取り組める働き方の仕組みや環境作りを行う本社移転に取り組んで参ります。

そのような背景から、2024年3月期の業績予想につきましては、売上高は5.8%増の37,300百万円、営業利益は2.6%増の3,550百万円、親会社株主に帰属する当期利益は0.8%増の2,510百万円といたしました。

#### (5) サステナビリティへの取り組み

当社グループが今後持続的に発展するためには、経営者・社員一人一人が自らなすべきことを考え、行動を改革し、事業そのものを変革していくサステナビリティ経営が重要であります。SDGsや社会課題などを参照しながら、特定したESG重要課題を中心に取り組むことで、スマートな社会を実現するとともに当社の持続的な成長を目指します。

当社グループは、最新の情報技術でお客様の繁栄をサポートし、社員の生きがいを大切にしつつ、社会とともに発展してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内中心の事業展開をしており、また、外国人株主比率も低い状況であることから、当面日本基準を採用することとしております。今後に向けては、海外事業の展開、外国人株主比率の推移を踏まえ、IFRS（国際財務報告基準）適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,702,407	12,010,240
受取手形、売掛金及び契約資産	5,387,536	6,277,248
仕掛品	33,265	58,808
その他	245,124	481,349
流動資産合計	17,368,333	18,827,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,944	134,070
工具、器具及び備品	60,376	51,645
リース資産	12,063	33,285
有形固定資産合計	188,384	219,001
無形固定資産		
ソフトウェア	6,695	5,134
ソフトウェア仮勘定	—	9,283
電話加入権	4,247	4,973
のれん	—	69,789
無形固定資産合計	10,942	89,181
投資その他の資産		
投資有価証券	2,535,603	2,599,725
関係会社株式	300,000	0
繰延税金資産	183,471	240,185
差入保証金	445,227	756,969
その他	40,375	38,509
投資その他の資産合計	3,504,677	3,635,390
固定資産合計	3,704,005	3,943,572
資産合計	21,072,338	22,771,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,258,623	1,507,332
短期借入金	479,000	453,000
未払金	514,839	459,978
未払費用	1,921,178	2,077,943
資産除去債務	—	57,922
未払法人税等	675,440	815,962
未払消費税等	404,654	340,340
役員賞与引当金	137,240	138,220
その他	149,487	194,447
流動負債合計	5,540,463	6,045,147
固定負債		
従業員株式給付引当金	68,246	57,842
役員株式給付引当金	76,406	77,228
退職給付に係る負債	—	38,755
資産除去債務	68,961	55,176
その他	63,190	87,176
固定負債合計	276,805	316,179
負債合計	5,817,268	6,361,326
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	986,256	986,256
利益剰余金	12,555,835	13,939,945
自己株式	△374,322	△674,231
株主資本合計	14,138,168	15,222,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,116,901	1,187,522
その他の包括利益累計額合計	1,116,901	1,187,522
純資産合計	15,255,069	16,409,892
負債純資産合計	21,072,338	22,771,219

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	30,925,122	35,242,866
売上原価	24,501,309	27,763,088
売上総利益	6,423,812	7,479,778
販売費及び一般管理費	3,456,710	4,020,865
営業利益	2,967,102	3,458,912
営業外収益		
受取利息	181	159
受取配当金	63,644	71,175
保険解約返戻金	—	84,753
助成金収入	18,216	21,154
投資事業組合運用益	17,064	1,556
投資有価証券売却益	7,656	71,212
その他	11,646	11,992
営業外収益合計	118,409	262,004
営業外費用		
支払利息	3,503	3,446
投資有価証券評価損	—	2,769
その他	0	255
営業外費用合計	3,503	6,471
経常利益	3,082,008	3,714,445
税金等調整前当期純利益	3,082,008	3,714,445
法人税、住民税及び事業税	1,046,472	1,272,834
法人税等調整額	△33,475	△48,546
法人税等合計	1,012,996	1,224,288
当期純利益	2,069,011	2,490,157
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,069,011	2,490,157

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,069,011	2,490,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,255	67,493
その他の包括利益合計	88,255	67,493
包括利益	2,157,266	2,557,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,157,266	2,557,651
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	970,400	986,256	11,062,053	△383,744	12,634,965	1,028,645	1,028,645	13,663,611
会計方針の変更による累積的影響額			12,522		12,522			12,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	970,400	986,256	11,074,576	△383,744	12,647,487	1,028,645	1,028,645	13,676,133
当期変動額								
剰余金の配当			△587,752		△587,752			△587,752
親会社株主に帰属する当期純利益			2,069,011		2,069,011			2,069,011
自己株式の取得				△65	△65			△65
自己株式の処分				9,487	9,487			9,487
連結範囲の変動					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	88,255	88,255	88,255
当期変動額合計	—	—	1,481,259	9,421	1,490,681	88,255	88,255	1,578,936
当期末残高	970,400	986,256	12,555,835	△374,322	14,138,168	1,116,901	1,116,901	15,255,069

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	970,400	986,256	12,555,835	△374,322	14,138,168	1,116,901	1,116,901	15,255,069
会計方針の変更による累積的影響額					—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	970,400	986,256	12,555,835	△374,322	14,138,168	1,116,901	1,116,901	15,255,069
当期変動額								
剰余金の配当			△1,097,758		△1,097,758			△1,097,758
親会社株主に帰属する当期純利益			2,490,157		2,490,157			2,490,157
自己株式の取得				△304,209	△304,209			△304,209
自己株式の処分				4,301	4,301			4,301
連結範囲の変動			△8,288		△8,288			△8,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	70,621	70,621	70,621
当期変動額合計	—	—	1,384,109	△299,908	1,084,201	70,621	70,621	1,154,822
当期末残高	970,400	986,256	13,939,945	△674,231	15,222,370	1,187,522	1,187,522	16,409,892

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,082,008	3,714,445
減価償却費	83,785	63,729
のれん償却額	—	23,263
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,340	△1,020
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17,077	822
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11,258	△6,103
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△2,484
受取利息及び受取配当金	△63,825	△71,335
支払利息	3,503	3,446
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△71,212
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,769
投資事業組合運用損益 (△は益)	△17,064	△1,556
売上債権の増減額 (△は増加)	△643,485	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△814,265
棚卸資産の増減額 (△は増加)	75,351	△25,543
仕入債務の増減額 (△は減少)	254,858	231,118
未払金の増減額 (△は減少)	364,233	△74,535
未払費用の増減額 (△は減少)	93,613	130,328
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,360	△69,977
その他	△29,353	73,795
小計	3,208,940	3,105,684
法人税等の支払額	△1,034,069	△1,153,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,174,871	1,951,735
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△59,787	△14,586
無形固定資産の取得による支出	△4,720	△600
投資有価証券の取得による支出	△15,989	△4,184
投資有価証券の売却による収入	—	93,569
投資事業組合からの分配による収入	16,595	13,464
従業員に対する貸付けによる支出	△3,400	△3,490
従業員に対する貸付金の回収による収入	5,499	5,947
差入保証金の差入による支出	△17,481	△515,812
利息及び配当金の受取額	63,825	71,335
その他	12,810	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,647	△354,282
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	49,000	△26,000
自己株式の取得による支出	—	△304,209
利息の支払額	△3,486	△3,441
配当金の支払額	△587,752	△1,097,758
リース債務の返済による支出	△4,712	△9,325
その他	△65	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547,016	△1,440,735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,625,207	156,717
現金及び現金同等物の期首残高	10,077,199	11,702,407
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	151,114
現金及び現金同等物の期末残高	11,702,407	12,010,240

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

## 1. 役員株式給付信託 (BBT)

当社は、2017年6月29日開催の第64回定時株主総会決議に基づき、当社取締役に対する株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度の導入に際し制定した「役員株式給付規程」に基づき、当社取締役に対してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度112,964千円、178,600株であります。

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

## 2. 従業員株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、2017年8月8日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン(以下「本プラン」という)を導入しております。

## (1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「幹部社員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度120,681千円、190,800株であります。

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株エヌ・ティ・ティ・データ	6,184,224	システム開発

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株エヌ・ティ・ティ・データ	6,156,267	システム開発

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	632円64銭	688円47銭
1株当たり当期純利益	85円82銭	104円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,069,011	2,490,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,069,011	2,490,157
普通株式の期中平均株式数(株)	24,108,903	23,867,010

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,255,069	16,409,892
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,255,069	16,409,892
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	24,113,441	23,835,161

4 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度 376,200株、当連結会計年度 369,400株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度 380,762株、当連結会計年度 370,406株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。